

平成 15 年 9 月期 決 算 短 信(連結)



平成 15 年 11 月 21 日

会社名 **イーピーエス株式会社** 登録銘柄  
 コード番号 **4 2 8 2** 本社所在都道府県 **東京都**  
 (URL **http://www.eps.co.jp**)  
 代表者 役 職 名 **代表取締役社長**  
 氏 名 **蔵 浩**  
 問合せ先 責任者役職名 **常務取締役人事・総務・経理担当**  
 氏 名 **神宮 孝一** TEL (03) 5684-7797 (代表)  
 決算取締役会開催日 **平成 15 年 11 月 21 日**  
 米国会計基準採用の有無 **無**

1. 15 年 9 月期の連結業績 (平成 14 年 10 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月 期	8,935	(49.6)	1,178	(60.9)	1,153	(46.2)
14 年 9 月 期	5,971	(38.2)	732	(37.6)	788	(43.0)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 9 月 期	571 ( 28.6)	20,759 33		17.1	22.2	12.9
14 年 9 月 期	444 ( 90.1)	16,469 79		20.5	23.2	13.2

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月期 0 百万円 14 年 9 月期 21 百万円  
 期中平均株式数(連結) 15 年 9 月期 27,548 株 14 年 9 月期 27,000 株

平成 15 年 6 月 19 日に実施した有償一般募集増資(発行価格 706.5 千円、資本組入額 600,525 千円)により新株 1,700 株を、平成 15 年 7 月 16 日に実施した第三者割当(発行価格 706.5 千円、資本組入額 105,975 千円)により新株 300 株を発行しております。

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益のパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月 期	6,573	4,321	65.8	149,029 91
14 年 9 月 期	3,809	2,371	62.3	87,849 68

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月期 29,000 株 14 年 9 月期 27,000 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月 期	360	48	1,265	3,074
14 年 9 月 期	689	164	136	1,500

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5 社 (除外) - 社 持分法(新規) 2 社 (除外) 1 社

2. 16 年 9 月期の連結業績予想 (平成 15 年 10 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	5,432	506	252
通 期	11,468	1,547	816

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 9,383 円 62 銭

(注) 業績予想は確定ではなく、変動することもあります。  
 詳細は 13 頁の「1.(3) 次期の見通し」をご参照ください。

平成15年7月23日開催の取締役会決議に基づき、平成15年11月20日をもって普通株式1株を3株に分割しております。なお、1株当たり予想当期純利益は、株式分割後の株式数により算出しております。

## 企業集団の状況

### 当社グループの事業内容

当社及びグループ会社（オーライグループ（図1注4参照）等を除く）は、製薬会社を主とした医薬品開発に関係する業界に属しています。製薬会社では、多額の研究開発費と長い期間（図1参照）とを費やしていわゆる「新薬」の開発に向けて多大な努力がなされております。「新薬」は、医薬品として承認される前段階において、製薬会社からの委託を受けた医療機関が必ず臨床試験（治験）を実施（図1注1参照）することとなっています。

これはインフォームド・コンセント（\*）により同意した被験者（患者）の参加が必要で、つまり、臨床試験は製薬会社、医療機関及び被験者の三者により実施されるものであります。（図2参照）

当社グループは、平成15年9月30日現在当社及び11社の連結子会社と2社の持分法適用会社から構成され、事業としてはCRO（\*）事業、SMO（\*）事業、非臨床事業（\*）の3つの事業から成り立っております。

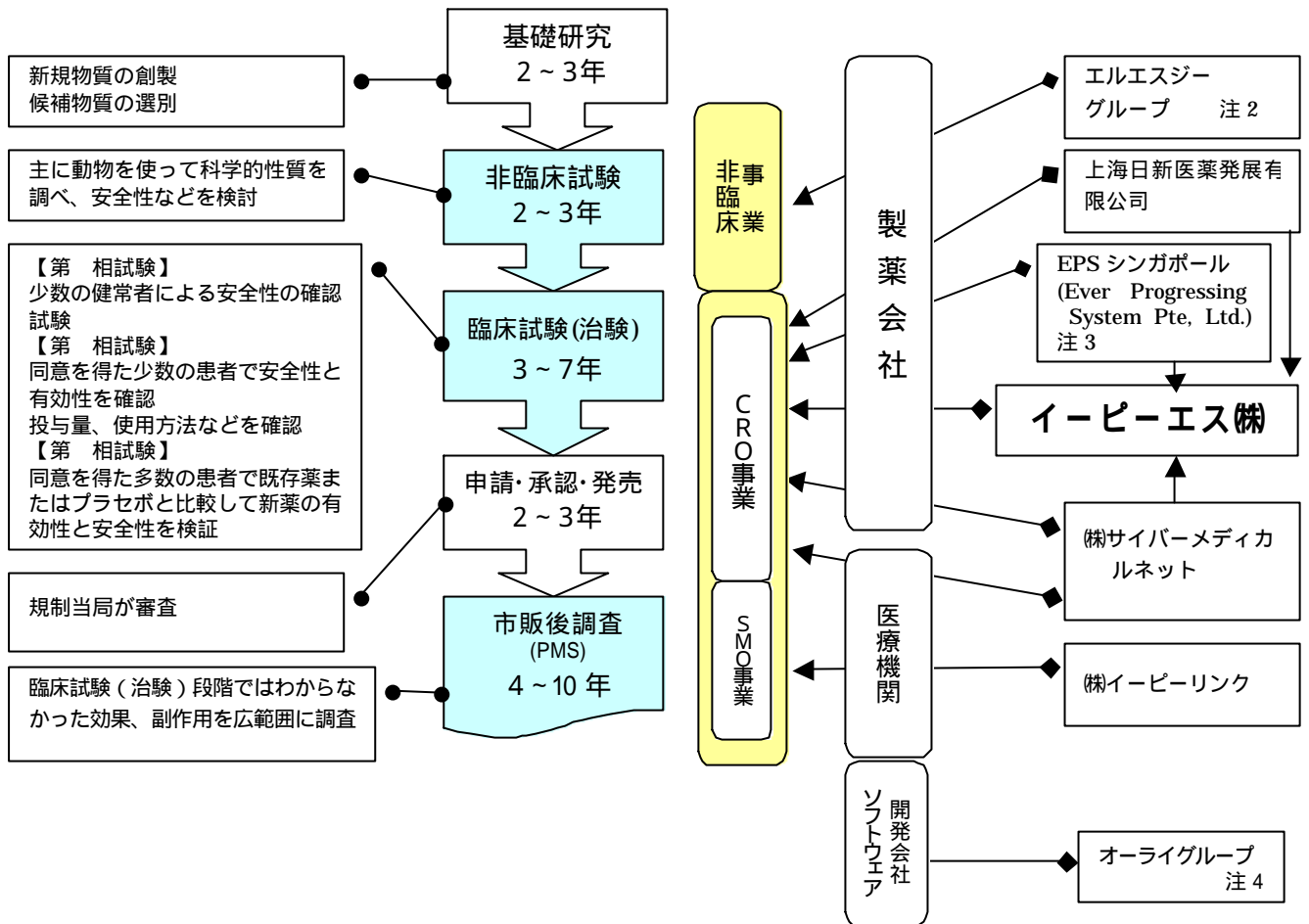
CRO事業は、当社が実施しており、臨床試験（市販後調査を含む）実施にあたって、製薬会社等との委受託契約により臨床試験の運営と管理に関する種々の専門的なサービスの提供を業としております。サービスの内容は、臨床試験実施計画書（\*）、症例報告書（\*）の作成支援、症例登録・試験進捗管理（\*）、データマネジメント・統計解析（\*）、モニタリング（\*）、総括報告書作成、薬事申請代行などのほか、これらの業務に附随する管理システムの構築であります。

一方、オーライグループは、ソフトウェア受託開発業務を行っております。また、株式会社サイバーメディカルネットは、製薬会社、医療機関向けに人材派遣、人材紹介を行っております。この両社は業容が小規模であるため、現在CRO事業の中に含めております。

SMO事業は、当社の連結子会社である株式会社イーピーリンクが実施しております。同社は、臨床試験を実施する医療機関と契約を締結することにより、医療機関に対してCRC（\*）派遣を中心とする専門的なサービスを提供するSMO事業を行っております。

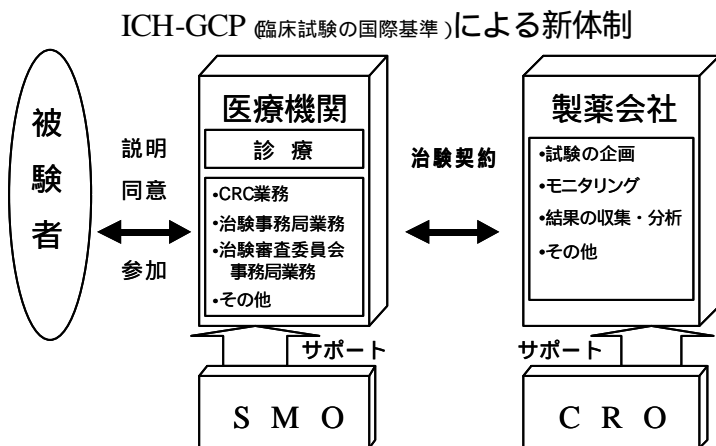
非臨床事業は、エルエスジグループが実施しており、エルエスジ株式会社は、平成14年12月に実施された同社による第三者割当増資を当社が引き受けたため、当連結会計年度より連結対象になっております。エルエスジグループ（図1注2参照）は、製薬会社を対象とする非臨床試験段階における各種安全性試験の仲介及び実験用資材、動物の提供等の非臨床事業を営んでおります。

図1 医薬品開発及び取引の流れ



- 注1. 人に対する薬の安全性や効果を調べるために行われる試験を一般に「臨床試験」と呼びます。そのうち、新しい薬を発売するため厚生労働省から承認を得るために行う試験を「治験」と呼びます。
- 注2. エルエスジーグループは、非臨床試験に関わる非臨床事業を行っており、エルエスジー株式会社とその100%子会社 LS Global Inc.、KS International PTE LTD、Simian Conservation Breeding & Research Center, Inc. 並びに持分法適用関連会社2社から構成されております。
- 注3. EPS シンガポール (Ever Progressing System Pte, Ltd.) は、平成15年4月に東南アジア、オセアニアにおける臨床試験の受託、コンサルティング等を日米欧の製薬会社から受託する目的で設立した会社であります。
- 注4. オーライグループは、中国IT技術者を活用したソフトウェア開発を行っており、オーライソフトウェア株式会社と中国・現地法人である100%子会社 往来軟件(北京)有限公司から構成されております。

図2 臨床試験の仕組み



## 用語説明

- \* インフォームド・コンセント  
被験者が、臨床試験に関するあらゆる角度からの説明が十分なされた上で、自由な意思によって試験への参加に同意し、書面によってそのことを確認すること。インフォームド・コンセントは、被験者の記名捺印または署名と日付が記入された同意書をもって証明されます。
- \* CRO Contract Research Organization の略語、開発業務受託機関のこと  
製薬会社等が行う臨床試験の運営及び管理に係わる各種業務の一部または殆ど全てを製薬会社等から受託する組織（または個人）。
- \* SMO Site Management Organization の略語、治験実施施設支援機関のこと  
医療機関が行う臨床試験の実施に係わる業務の一部を医療機関から受託する組織（または個人）。
- \* 非臨床 製薬会社が、創薬の過程で主に動物を使って科学的性質を調べ、安全性などを検討する試験の仲介及び実験用資材、動物の提供等を行う事業
- \* 臨床試験実施計画書（プロトコール）  
臨床試験の依頼者（製薬会社等）が作成するもので、試験の目的、試験デザイン、方法、統計学的な考察及び組織・責任体制について記載した文書。
- \* 症例報告書 調査票、CRF（Case Report Form）ともいいます。  
各被験者に関して、臨床試験依頼者に報告することが試験実施計画書において規定されている全ての情報を記録するための印刷されたまたは光学的若しくは電子的な記録様式及びこれらに記録されたもの。
- \* 症例登録・試験進捗管理  
実施医療機関において臨床試験が試験実施計画書に沿って実施され、当該試験が円滑に進められるようにサポートする業務。
- \* データマネジメント・統計解析  
臨床試験により集積された調査票データの精査、固定、集計、解析、各種会議用資料の作成等一連のデータを処理する業務。
- \* モニタリング  
CRA（Clinical Research Associate の略語、一般的には「モニター」と称します）が臨床試験の依頼者（製薬会社またはCRO）により指名され、試験の進行状況を調査し、試験が臨床試験（治験）実施計画書、業務手順書、薬事法に規定する基準等に沿って実施、記録及び報告されることを保証する業務。
- \* CRC Clinical Research Coordinator の略語、臨床試験協力者のこと  
医療機関において臨床試験の実施をサポートする者。治験責任医師（または歯科医師）によって指導・監督され、専門的立場から治験責任医師および治験分担医師の業務に協力する者を指し、看護師、薬剤師、臨床検査技師その他の医療関係知識のある者で構成されております。

## 経営方針

### 基本方針と経営戦略

#### (1) 経営の基本方針

当社は従前より、ますます厳しくなる法規制に対応しつつ、かつ高効率、高品質という相反した命題を解決可能とする事業スタイルを模索・施行・定着させ、クライアントが満足するサービスを提供することを基本的な経営理念として企業運営をしてまいりました。

今後についても、この経営理念のもとで更なる事業規模の拡大を目指し、かつ業界のリーダーとしての役割を果たしていくためにも、社名の如く「Ever Progressing System(あくなき前進するシステム)」であるべく事業運営に邁進していく所存であります。

#### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、収益力向上に向けて企業体質の強化を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことが経営の重要課題であると考えております。利益配分につきましては、急速な市場変化に対応するために財務基盤の充実を勘案しつつ、安定的な成果配分を行うことを基本としております。

#### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株価水準の動向を見極めながら、株式分割等を検討していく方針であります。具体的には、平成15年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主を対象に、平成15年11月20日を効力発生日として1対3の割合をもって株式分割を実施しております。

#### (4) 中期的な経営戦略

当社グループは、CRO事業、SMO事業並びに非臨床事業を中核に、人材派遣業務、医薬・医療情報システム開発業務、中国、東南アジア・オセアニアにおけるCRO業務及びソフトウェア受託開発業務を引続き推進し、各事業間の相乗効果を図ってまいります。具体的には、下記の経営戦略をとっております。

##### 1) フルサービスを提供できるCRO

医薬品開発におけるアウトソーシングの一層の本格化に対応すべく、臨床試験の運営のみならず、企画から薬事申請までのフルサービス体制の構築を進めてまいります。

また、当連結会計年度より、非臨床試験受託業務を行うエルエスジー株式会社を連結子会社に加えましたが、更にフェーズ 実施医療機関との提携も視野に入れつつ、医薬品開発をトータルにサポートできるようなCROを目指してまいります。

##### 2) SMO事業の推進

医療機関に対する臨床試験サポート業務が拡大しておりますが、更なる拡大が予想されており、子会社である株式会社イーピーリンクの体制整備により、SMO事業の業容拡大を強力に進めてまいります。

##### 3) 情報技術の活用

データマネジメントやモニタリング管理システムの改善・活用をさらに進め、インターネットをフルに利用した(Web-Based)臨床試験の実施を模索してまいります。また、社内での経験をもとに、製薬企業や医療機関に対するIT(注1)サービスの提供も展開してまいります。

##### 4) 海外展開の推進

国際同時開発やICH(注2)の流れに対応し、海外展開を引続き模索してまいります。とくに、米国では現地CROとの実効性のある提携、中国及び東南アジア・オセアニアにおいては独自の運営体制の構築を進めてまいります。

##### 5) 新規事業の推進

CRO事業、SMO事業及び非臨床事業での実績を生かしつつ、子会社である株式会社サイバー

メディカルネットの行っている人材派遣業務を軌道にのせることができましたが、今後も製薬企業・医療機関に向けた新たな関連ビジネスの展開を積極的に推進してまいります。

一方、オーライソフトウェア株式会社の日中間のソフトウェア開発業務を中心に、新たな成長分野も同時に模索してまいります。

また、平成 15 年 4 月に EPS シンガポール ( Ever Progressing System Pte, Ltd.、議決権比率 100% ) をシンガポールに設立し、東南アジア・オセアニアにおける臨床試験の受託、コンサルティング等を日米欧の製薬会社から受託することを主要な目的として展開してまいります。

(注) 1 . IT Information Technology の略語

- 2 . ICH 日米 EU 医薬品規制整合化会議 ( International Conference on Harmonization of Technical Requirements for Registration of Pharmaceuticals for Human Use の略語 )  
日米 EU の行政当局間で医薬品承認の基準の整合化を進めるための会議

( 5 ) 対処すべき課題

顧客からのアウトソーシング及び顧客の国際展開が、今後益々進むことが予想される中でグループ一体となって、QC/QA 部門の強化、標準業務手順書の遵守の徹底、教育・研修活動によるスキルアップなどを通して、品質の向上を図ってまいります。

一方、今後益々厳しくなるであろうコスト競争に対応するためにも、プロジェクトの受注から納品までのプロセス管理体制を早急に確立し、業務の一層の効率化を進めます。

( 6 ) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1 ) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスにおける最も重要なポイントは、経営陣の説明責任と公正な経営システムの維持にあると考えております。

取締役会の運営については、的確且つ迅速な意思決定が行えるよう少人数制としております。

一方、経営内容の公正性・透明性を高めるため、当社は、株主、取引先、従業員等に向けて経営方針や経営計画等を適時に公表し、その達成状況や実績も出来るだけ早い時期に情報開示することにしております。具体的には、機関投資家に対する説明会、インターネットを通じ財務情報の提供等であり、これらは、コーポレート・ガバナンスの充実に資するものと考えております。

2 ) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ . 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の整備

当社の取締役会は取締役 5 名で構成され、迅速な意思決定がなされております。

当社の監査役会は 4 名で構成されておりますが、3 名を社外監査役とし監査機能の強化に努めております。また、社長直轄の下に監査部を設置しており、当社の業務執行に関して基本計画に沿った業務監査を実施しており、近時は連結子会社に対しても実施しております。

ロ . 会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任されておりません。当社の監査役会は4名で構成されておりますが、社外監査役は3名選任されております。

社外監査役3名は人的関係、特筆すべき資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

八. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成14年10月 人材開発室を設置し、全社的な各業務別研修、階層的研修等を企画・実施しております。

平成14年12月 監査役3名に社外監査役1名増員し、監査役4名としました。

平成15年4月 業務監査規程に基づいて、子会社2社の内部監査を実施しました。



## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、長引く景気低迷の中、輸出や生産の増加、株価の回復等漸く景気回復の兆しが見えはじめましたが、依然厳しい状況で推移しております。こうした中でも当社が属するCRO（医薬品開発業務受託機関）の業界及び子会社である株式会社イーピーリンクが展開しているSMO（治験施設支援機関）の業界は、引続き成長を続けており、非臨床事業の業界も、堅調に推移しております。

CRO事業につきましては、当社を中心に展開しております。

当社においては、長期試験の分野では抗高血症薬、糖尿病治療薬などの大規模市販後臨床試験は、引続きデータマネジメントおよびモニタリング業務を行っております。

開発段階の試験に関しましては、臨床企画開発部門において前期からのプロジェクトの遂行とともに、新規のプロジェクトを獲得・実施し、社員の派遣業務も開始しました。また、前連結会計年度に受託しました将来成長が見込まれるバイオベンチャーのプロジェクトは、引続き準備作業を行っております。

登録・進捗管理業務は症例登録センター、データマネジメント業務、統計解析業務に関しましては、臨床情報処理部門において引続き拡大を図ってまいりました。

システム開発業務につきましては、データマネジメント業務関連システムの売上が順調に推移しております。

また、前期より受託体制の整備を進めておりました医療機器開発業務、臨床試験参加者募集向けコールセンター業務につきましては、当期は、本格稼働まで至っておりませんが、徐々に売上也伸びており、今後更に拡大を図ってまいります。

一方、連結子会社に関して、平成15年4月にシンガポールにE P Sシンガポール（Ever Progressing System Pte. Ltd）を設立し、東南アジア、オセアニアにおける臨床試験の受託、コンサルティング等を日米欧の製薬会社から受託するように整備しております。株式会社サイバーメディカルネットは、製薬会社向け人材派遣業務を中心に堅調に発展しております。

システム開発業務につきましては、オーライソフトウェア株式会社、その子会社である往来軟件（北京）有限公司は、中国IT技術者を活用した事業を進めておりますが、ソフトウェア開発需要が一般的に低迷したこと、受注案件の一部延期と中断、先行的な人員確保により利益面で低迷いたしました。

その結果、CRO事業として連結売上高は、6,280百万円（前連結会計年度比29.2%増）となり、連結営業利益は、850百万円（同73.6%増）となりました。

SMO事業につきましては、株式会社イーピーリンクにおいて展開しております。CRC（医療施設における臨床試験コーディネーター）業務と併せて地域医療機関との提携による臨床試験事務局などのサイトサポート業務が拡大しておりますが、受注案件の一部延期と中断等があったこと、被験者の募集が見込める地方都市への事務所開設並びに人材確保といった先行投資的費用により利益面で低迷いたしました。

その結果、SMO事業として連結売上高は、1,481百万円（前連結会計年度比28.2%増）連結営業利益は、100百万円（同59.3%減）となりました。

非臨床事業につきましてはエルエスジー株式会社において展開しておりますが、比較的利益率の高い各種安全性試験の仲介業務が増加したこと、当該グループの海外子会社の再編成が、コスト削減

に寄与し、大幅に利益を増加させることができました。

その結果、非臨床事業として連結売上高は、1,233 百万円、連結営業利益は、222 百万円となりました。

上記の事業の種類別セグメント毎の連結売上高及び連結営業利益は、セグメント間の内部取引を含めて記載しておりますので、それを控除した結果、当連結売上高は、8,935 百万円（前連結会計年度比 49.6%増）、連結営業利益は1,178 百万円（同 60.9%増）となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 品目別の受注高、売上高、受注残高

## 生産実績

区 分	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日) (千円)		前年同期比(%)
	受注高(千円)	前年同期比(%)	
CRO事業			
データマネジメント業務	2,786,623	117.2	
モニタリング業務	2,034,128	151.2	
システム開発業務等	1,396,921	133.0	
CRO事業計	6,217,672	130.2	
SMO事業	1,485,308	128.5	
非臨床事業	1,224,749	-	
合 計	8,927,729	150.5	

- (注) 1. 金額は販売価格で記載しております。  
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 受注実績

区 分	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
CRO事業				
データマネジメント業務	2,732,906	88.3	2,436,842	97.3
モニタリング業務	3,610,523	138.9	3,785,885	171.4
システム開発業務等	1,444,981	126.8	314,945	118.4
CRO事業計	7,788,410	114.0	6,537,672	131.3
SMO事業	1,690,754	97.8	1,014,802	125.9
非臨床事業	1,310,008	-	85,259	-
合 計	10,789,173	126.0	7,637,733	132.0

- (注) 1. 金額は販売価格で記載しております。  
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

販 売 実 績

区 分	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
CRO事業		
データマネジメント業務	2,799,661	115.0
モニタリング業務	2,033,578	151.1
システム開発業務等	1,396,145	134.9
CRO事業計	6,229,385	129.4
SMO事業	1,481,857	128.2
非臨床事業	1,224,749	-
合 計	8,935,991	149.6

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三共(株)	1,205,622	20.2	1,145,340	12.8
藤沢薬品工業(株)	281,283	4.7	-	-

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 次期の見通し

今後のわが国経済は、一部の製造業および株式市場での回復が、見られるものの依然、予断の許されない状況が予想されます。

当社では、データマネジメント・統計解析を行う臨床情報処理部門、モニタリング等臨床開発を行う臨床企画開発部門、長期大規模試験を行う臨床研究推進部門の三部門を中心に、被験者の募集登録を行う症例登録センター、臨床試験に関する薬品の安全性情報サービスを提供する安全性情報室、医療機器開発に関する調査・申請を行う医療機器開発部、情報収集と受注活動を行う企画推進部、海外（現在中国とシンガポール）での臨床試験関連業務推進を行う国際部から構成されており、今後もデータマネジメント、モニタリング、長期試験等の全分野での受注拡大を目論んでおります。

グループ会社では、SMO 事業を行う株式会社イーピーリンクが、引続き受注拡大を見込んでおり、中国 IT 技術者を活用したソフトウェア受託開発を行うオーライソフトウェア株式会社も、大幅な業容拡大が見込まれ、人材派遣業を行う株式会社サイバーメディカルネットは、現在の製薬会社向けの人材派遣サービスに医療機関向けを加える等新たなサービスを模索して行きます。

また非臨床事業を行うエルエスジー株式会社は、引続き安定した業容拡大が見込まれます。

これらにより平成 16 年 9 月期の連結業績の見通しは、売上高 11,468 百万円、経常利益 1,547 百万円、当期純利益 816 百万円を見込んでおります。

## 2. 財政状態

### (1) 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」と言う。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー収入が360百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー支出が48百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー収入が1,265百万円となりました結果、当連結会計年度は、3,074百万円（前連結会計年度比1,574百万円増）となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は360百万円となり、前連結会計年度より329百万円減少しました。この支出の増加は、主に税金等調整前当期純利益が1,150百万円（前連結会計年度比34.9%増）と前連結会計年度より増加しましたが、売上債権の増加額543百万円（前連結会計年度の増加額は149百万円）による資金流出に加え、法人税等の支払額が前連結会計年度より336百万円増加したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果流出した資金は48百万円にとどまり、前連結会計年度より116百万円増加しました。この収入の増加は、主に前連結会計年度に保険契約変更による収入170百万円が計上されていたことによる収入の減少があった一方、エルエスジー株式会社を連結子会社に加えることにより192百万円資金が増加するとともに貸付による支出が72百万円減少したことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,265百万円となり、前連結会計年度より1,402百万円増加しました。その主な理由は、1,400百万円の新株発行による収入が、あったことによるものであります。

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成15年9月30日現在)		対前年比	
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金			1,500,808		3,074,955		
2 受取手形及び売掛金			1,157,265		1,949,777		
3 たな卸資産			33,904		121,850		
4 繰延税金資産			91,396		150,154		
5 立替金			50,517		85,056		
6 その他			56,252		93,897		
7 貸倒引当金			4,036		4,707		
流動資産合計			2,886,109	75.8	5,470,984	83.2	2,584,875
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		81,329		228,194			
減価償却累計額		22,761	58,568	121,660	106,533		
(2) 器具及び備品		92,417		160,413			
減価償却累計額		58,181	34,235	102,578	57,834		
(3) その他		2,644		60,035			
減価償却累計額		1,586	1,057	33,600	26,435		
有形固定資産合計			93,861	2.4	190,804	2.9	96,942
2 無形固定資産							
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1		112,644		96,180		
(2) 長期貸付金			100,000		52,262		
(3) 敷金・保証金			419,493		481,930		
(4) 繰延税金資産			77,423		83,022		
(5) その他			66,956		119,166		
投資その他の資産合計			776,517	20.4	832,563	12.7	56,045
固定資産合計			923,303	24.2	1,102,409	16.8	179,106
資産合計			3,809,412	100.0	6,573,394	100.0	2,763,982

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成15年9月30日現在)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1 買掛金		93,969		182,355		
2 一年以内返済予定の長期借入金		25,640		26,400		
3 未払法人税等		354,252		350,476		
4 賞与引当金		205,498		283,862		
5 その他		460,948		743,590		
流動負債合計		1,140,308	29.9	1,586,683	24.1	446,374
固定負債						
1 長期借入金				38,200		
2 退職給付引当金		90,244		123,910		
3 役員退職慰労引当金		89,705		105,603		
4 その他		2,396		20,047		
固定負債合計		182,346	4.8	287,761	4.4	105,414
負債合計		1,322,655	34.7	1,874,445	28.5	551,789
(少数株主持分)						
少数株主持分		114,815	3.0	377,082	5.7	262,267
(資本の部)						
資本金		618,750	16.3			618,750
資本準備金		568,800	14.9			568,800
連結剰余金		1,184,772	31.1			1,184,772
その他有価証券評価差額金		459	0.0			459
為替換算調整勘定		840	0.0			840
資本合計		2,371,941	62.3			2,371,941
資本金	3			1,325,250	20.2	1,325,250
資本剰余金				1,275,300	19.4	1,275,300
利益剰余金				1,705,922	26.0	1,705,922
その他有価証券評価差額金				25,971	0.4	25,971
為替換算調整勘定				10,576	0.2	10,576
資本合計				4,321,867	65.8	4,321,867
負債、少数株主持分及び資本合計		3,809,412	100.0	6,573,394	100.0	2,763,982



連結損益計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)		金額(千円)				
売上高			5,971,457	100.0	8,935,991	100.0	2,964,534	
売上原価			4,143,144	69.4	6,173,727	69.1	2,030,582	
売上総利益			1,828,312	30.6	2,762,264	30.9	933,951	
販売費及び一般管理費								
1 役員報酬		145,678			223,204			
2 給与・賞与		323,538			523,745			
3 賞与引当金繰入額		25,961			56,285			
4 役員退職慰労引当金繰入額		19,472			15,897			
5 賃借料		102,430			129,343			
6 支払手数料		118,799			124,410			
7 その他		359,727	1,095,608	18.3	510,448	1,583,336	17.7	487,728
営業利益			732,704	12.3	1,178,927	13.2	446,223	
営業外収益								
1 受取利息		1,479			5,554			
2 匿名組合投資収益		21,738						
3 保険解約益		6,329			7,918			
4 受取手数料		8,163			5,803			
5 持分法による投資利益		21,981						
6 消費税等差益					5,988			
7 その他		4,926	64,619	1.1	5,990	31,255	0.3	33,363
営業外費用								
1 支払利息		1,073			5,405			
2 新株発行費					12,183			
3 リース解約違約金		2,424						
4 為替差損					34,970			
5 敷金解約損		4,000						
6 障害者雇用協会納付金		1,300						
7 その他		22	8,820	0.2	4,512	57,072	0.6	48,251
経常利益			788,503	13.2	1,153,111	12.9	364,607	
特別利益								
1 保険契約変更差益		79,358						
2 固定資産売却益	1		79,358	1.3	1,685	1,685	0.0	77,673
特別損失								
1 固定資産除売却損	2	14,545	14,545	0.2	3,916	3,916	0.0	10,628
税金等調整前当期純利益			853,317	14.3	1,150,880	12.9	297,562	
法人税、住民税及び事業税		427,997			545,767			
法人税等調整額(貸方)		73,915	354,081	6.0	65,990	479,777	5.4	125,695
少数株主利益			54,551	0.9		99,225	1.1	44,673
当期純利益			444,684	7.4	571,878	6.4	127,193	

連結剰余金計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		対前年比
		金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
連結剰余金期首残高			778,337			778,337
連結剰余金減少高						
1 配当金		38,250	38,250			38,250
当期純利益			444,684			444,684
連結剰余金期末残高			1,184,772			1,184,772
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高				568,800	568,800	568,800
資本剰余金増加高						
1 増資による新株の発行				706,500	706,500	706,500
資本剰余金期末残高					1,275,300	1,275,300
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高				1,184,772	1,184,772	1,184,772
利益剰余金増加高						
1 当期純利益				571,878	571,878	571,878
利益剰余金減少高						
1 配当金				49,950		
2 役員賞与				640		
3 その他				137	50,727	50,727
利益剰余金期末残高					1,705,922	1,705,922

連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	対前年比
		金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		853,317	1,150,880	297,563
2 減価償却費		28,236	59,022	30,786
3 保険契約変更差益		79,358		79,358
4 賞与引当金の増加額		62,285	61,363	922
5 投資損失引当金の減少額		21,738		21,738
6 新株発行費			12,183	12,183
7 退職給付引当金の増加額		26,669	33,666	6,997
8 役員退職慰労引当金の増加額		19,472	15,897	3,575
9 受取利息及び受取配当金		3,283	6,206	2,923
10 支払利息		1,073	5,405	4,332
11 固定資産除売却損		14,545	3,916	10,629
12 売上債権の増加額		149,412	543,206	393,794
13 たな卸資産の減少額		25,856	13,327	12,529
14 立替金の減少額( 増加額)		38,709	33,057	71,766
15 仕入債務の増加額( 減少額)		9,626	35,403	45,029
16 その他の流動負債の増加額		150,459	228,531	78,072
17 その他		38,696	18,880	19,816
小計		937,762	947,441	9,679
18 利息及び配当金の受取額		3,297	5,695	2,398
19 利息の支払額		1,058	5,385	4,327
20 法人税等の支払額		250,221	586,985	336,764
営業活動によるキャッシュ・フロー		689,781	360,766	329,015
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		28,715	91,173	62,458
2 敷金・保証金に係る支出		132,267	81,919	50,348
3 敷金・保証金の回収による収入		30,118	18,011	12,107
4 投資有価証券の取得による支出		78,500	19,300	59,200
5 貸付による支出		100,000		100,000
6 無形固定資産の取得による支出		34,549	42,598	8,049
7 匿名組合出資金の返還による収入		48,229		48,229
8 保険積立金に係る支出		47,052	45,721	1,331
9 保険契約変更による収入		170,282		170,282
10 連結範囲の変更を伴う子会社株式の買い増しによる収入	2		192,543	192,543
11 その他		8,033	21,984	13,951
投資活動によるキャッシュ・フロー		164,421	48,173	116,248
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入			300,000	300,000
2 短期借入金の返済による支出			463,220	463,220
3 長期借入による収入			80,000	80,000
4 長期借入金の返済による支出		104,540	41,040	63,500
5 株式の発行による収入			1,400,816	1,400,816
6 配当金の支払額		37,893	49,490	11,597
7 少数株主への株式の発行による収入		6,000	50,500	44,500
8 少数株主への配当金の支払額			11,600	11,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		136,433	1,265,965	1,402,398
現金及び現金同等物に係る換算差額		29	4,411	4,440

		前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	対前年比
区 分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
現金及び現金同等物の増加額		388,956	1,574,147	1,185,191
現金及び現金同等物の期首残高		1,111,851	1,500,808	388,956
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,500,808	3,074,955	1,574,147

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は株式会社イーピーリンク他5社であり、全て連結対象としております。</p> <p>当連結会計年度中に株式会社エプス東京は清算されたため、当連結会計年度より連結の範囲から除かれております。</p>	<p>子会社は株式会社イーピーリンク他10社であり、全て連結対象としております。</p> <p>当連結会計年度よりエルエスジー株式会社が、持分法を適用した関連会社から連結子会社となっております。</p> <p>その結果新たにKS INTERNATIONAL PTE LTD.、SIMIAN CONSERVATION BREEDING &amp; RESEARCH CENTER, INC.、LS GLOBAL, INC.が連結対象となっております。</p> <p>また、当連結会計年度より会社設立によりEVER PROGRESSING SYSTEM PTE, LTD.を新たに連結子会社としております。</p>
2 持分法の範囲に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社は、エルエスジー株式会社1社であります。</p> <p>エルエスジー株式会社は、持分の取得により当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めることと致しました。</p>	<p>持分法を適用した関連会社は、GK REALTY CORPORATION他1社であります。</p> <p>当連結会計年度よりエルエスジー株式会社が連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外されております。</p> <p>GK REALTY CORPORATION他1社は、持分の取得により当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めることと致しました。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、上海日新医薬発展有限公司と往来軟件(北京)有限公司(旧社名日恒(北京)国際信息有限公司)の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、上海日新医薬発展有限公司と往来軟件(北京)有限公司、KS INTERNATIONAL PTE LTD.、SIMIAN CONSERVATION BREEDING &amp; RESEARCH CENTER, INC.、LS GLOBAL, INC.の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、上海日新医薬発展有限公司と往来軟件(北京)有限公司は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>KS INTERNATIONAL PTE LTD.、SIMIAN CONSERVATION BREEDING &amp; RESEARCH CENTER, INC.、LS GLOBAL, INC は6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法              (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの              移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同左          時価のないもの              同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>たな卸資産 仕掛品及び商品 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物15年、器具及び備品4～6年であります。</p> <p>無形固定資産 親会社は自社利用ソフトウェアについて、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した必要額を計上することとしております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債は当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>たな卸資産 仕掛品及び商品 個別法による原価法 ただし、一部の在外連結子会社は総平均法による低価法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 自社利用ソフトウェアについて、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債は当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。</p> <p>同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左  自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。  1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる1株当たり情報の算定に与える影響は軽微であります。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、発生時の損益として処理しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度まで投資その他の資産「その他」に含めて表示していた「投資有価証券」(前連結会計年度12,292千円)と「長期貸付金」(前連結会計年度1,840千円)は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。	(連結貸借対照表関係)
(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示していた「支払手数料」(前連結会計年度63,560千円)は、当連結会計年度において、販売費及び一般管理費総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。	(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで営業外収益「その他」に含めて表示していた「消費税等差益」(前連結会計年度89千円)は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 前連結会計年度まで区分掲記されていた「持分法による投資利益」(当連結会計年度860千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度まで区分掲記されていた「障害者雇用協会納付金」(当連結会計年度2,850千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用「その他」に含めて表示しております。
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度まで区分掲記されていた「その他の投資その他の資産の増加額」(当連結会計年度14,586千円)は、少額のため、投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示していた「投資有価証券の取得による支出」(前連結会計年度10,450千円)と「貸付による支出」(前連結会計年度1,900千円)、「保険積立金に係る支出」(前連結会計年度38,776千円)は、当連結会計年度において重要度が増したため区分掲記いたしました。	(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度まで区分掲記されていた「貸付による支出」(当連結会計年度27,481千円)は、少額のため、投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
	(スプレッド方式による新株発行) 平成15年6月19日に実施した有償一般募集による新株式発行(1,700株)は、引受証券会社が引受価額(706,500円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格(753,600円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。 スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額80,070千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば新株発行費として処理されていたものであります。 このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本剰余金合計額は、それぞれ80,070千円少なく計上されております。



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成15年9月30日現在)
1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 72,481千円	1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 5,780千円
2 下記関係会社に対し以下の通り債務保証を行っております。 エルエスジー(株) 金融機関からの借入金 163,220千円	2
	3 当社の発行済株式総数は、普通株式29,000株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1	1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。 その他 1,685千円 計 1,685千円
2 固定資産除売却損の内訳は次の通りであります。 建物 1,953千円 器具及び備品 3,256千円 ソフトウェア 9,334千円 計 14,545千円	2 固定資産除売却損の内訳は次の通りであります。 建物 175千円 器具及び備品 1,375千円 その他 2,365千円 計 3,916千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表上「現金及び預金」残高と一致しております。	1 同左
2	2 株式の取得(第三者割当増資)により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 エルエスジー株式会社(子会社3社を含む)  流動資産 602,629千円 固定資産 99,972 流動負債 399,645 固定負債 100,000  なお、上記新規連結子会社の保有する現金及び現金同等物192,543千円については、「連結範囲の変更を伴う子会社株式の買い増しによる収入」として投資活動によるキャッシュ・フローに含めて記載しております。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引											
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額											
項目	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	項目	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)								
器具及び備品	52,442	35,072	17,370	器具及び備品	33,032	21,323	11,708								
ソフトウェア	10,625	2,337	8,287	ソフトウェア	10,625	4,462	6,162								
合計	63,067	37,409	25,658	合計	43,657	25,786	17,871								
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額											
1年以内 11,618千円				1年以内 6,419千円											
1年超 14,881				1年超 12,055											
合計 26,499				合計 18,475											
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額											
支払リース料 16,804千円				支払リース料 12,774千円											
減価償却費相当額 15,452千円				減価償却費相当額 11,786千円											
支払利息相当額 1,073千円				支払利息相当額 749千円											
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法											
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左											
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法											
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左											
				2 オペレーティング・リース取引											
				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内 (千円)</th> <th>1年超 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過 リース料</td> <td>1,875</td> <td>1,406</td> <td>3,282</td> </tr> </tbody> </table>					1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)	未経過 リース料	1,875	1,406	3,282
	1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)												
未経過 リース料	1,875	1,406	3,282												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成14年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株 式	2,619	3,412	793
(2) 債 券			
(3) そ の 他			
合計	2,619	3,412	793

2 時価評価されていない主な有価証券

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 36,750千円

当連結会計年度(平成15年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株 式	8,750	52,400	43,650
(2) 債 券			
(3) そ の 他			
合計	8,750	52,400	43,650

2 時価評価されていない主な有価証券

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 38,000千円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成13年10月1日から平成14年9月30日まで)及び当連結会計年度(平成14年10月1日から平成15年9月30日まで)

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 親会社及び国内子会社の一部は、確定給付の制度として、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ.退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">243,764千円</td> </tr> <tr> <td>ロ.年金資産</td> <td style="text-align: right;">147,870</td> </tr> <tr> <td>ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">95,893</td> </tr> <tr> <td>ニ.未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,649</td> </tr> <tr> <td>ホ.連結貸借対照表額純額(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">90,244</td> </tr> <tr> <td>ヘ.前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト.退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">90,244</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ.勤務費用</td> <td style="text-align: right;">74,010千円</td> </tr> <tr> <td>ロ.利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,538</td> </tr> <tr> <td>ハ.期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,649</td> </tr> <tr> <td>ニ.数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,602</td> </tr> <tr> <td>ホ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">78,502</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ.退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ.割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ.期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ.数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	イ.退職給付債務	243,764千円	ロ.年金資産	147,870	ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	95,893	ニ.未認識数理計算上の差異	5,649	ホ.連結貸借対照表額純額(ハ+ニ)	90,244	ヘ.前払年金費用		ト.退職給付引当金(ホ-ヘ)	90,244	イ.勤務費用	74,010千円	ロ.利息費用	4,538	ハ.期待運用収益	1,649	ニ.数理計算上の差異の費用処理額	1,602	ホ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	78,502	イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ.割引率	2.5%	ハ.期待運用収益率	1.5%	ニ.数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 親会社及び国内子会社の一部は、確定給付の制度として、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ.退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">365,162千円</td> </tr> <tr> <td>ロ.年金資産</td> <td style="text-align: right;">193,874</td> </tr> <tr> <td>ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">171,288</td> </tr> <tr> <td>ニ.未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">47,377</td> </tr> <tr> <td>ホ.連結貸借対照表額純額(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">123,910</td> </tr> <tr> <td>ヘ.前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト.退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">123,910</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ.勤務費用</td> <td style="text-align: right;">93,505千円</td> </tr> <tr> <td>ロ.利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,023</td> </tr> <tr> <td>ハ.期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,087</td> </tr> <tr> <td>ニ.数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,463</td> </tr> <tr> <td>ホ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">99,904</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ.退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ.割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ.期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>ニ.数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	イ.退職給付債務	365,162千円	ロ.年金資産	193,874	ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	171,288	ニ.未認識数理計算上の差異	47,377	ホ.連結貸借対照表額純額(ハ+ニ)	123,910	ヘ.前払年金費用		ト.退職給付引当金(ホ-ヘ)	123,910	イ.勤務費用	93,505千円	ロ.利息費用	6,023	ハ.期待運用収益	1,087	ニ.数理計算上の差異の費用処理額	1,463	ホ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	99,904	イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ.割引率	1.5%	ハ.期待運用収益率	0.75%	ニ.数理計算上の差異の処理年数	5年
イ.退職給付債務	243,764千円																																																																
ロ.年金資産	147,870																																																																
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	95,893																																																																
ニ.未認識数理計算上の差異	5,649																																																																
ホ.連結貸借対照表額純額(ハ+ニ)	90,244																																																																
ヘ.前払年金費用																																																																	
ト.退職給付引当金(ホ-ヘ)	90,244																																																																
イ.勤務費用	74,010千円																																																																
ロ.利息費用	4,538																																																																
ハ.期待運用収益	1,649																																																																
ニ.数理計算上の差異の費用処理額	1,602																																																																
ホ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	78,502																																																																
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
ロ.割引率	2.5%																																																																
ハ.期待運用収益率	1.5%																																																																
ニ.数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																
イ.退職給付債務	365,162千円																																																																
ロ.年金資産	193,874																																																																
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	171,288																																																																
ニ.未認識数理計算上の差異	47,377																																																																
ホ.連結貸借対照表額純額(ハ+ニ)	123,910																																																																
ヘ.前払年金費用																																																																	
ト.退職給付引当金(ホ-ヘ)	123,910																																																																
イ.勤務費用	93,505千円																																																																
ロ.利息費用	6,023																																																																
ハ.期待運用収益	1,087																																																																
ニ.数理計算上の差異の費用処理額	1,463																																																																
ホ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	99,904																																																																
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
ロ.割引率	1.5%																																																																
ハ.期待運用収益率	0.75%																																																																
ニ.数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">31,863千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">47,149</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">37,947</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">37,721</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">50,569</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,472</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219,723</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">50,569</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,154</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価差額金</td><td style="text-align: right;">333千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">168,820</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">91,396千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">77,423千円</td></tr> </table> <p>2 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因については、差異が法定実効税率の100分の5以下のため、主な項目別の内訳は記載しておりません。</p> <p>3</p>	未払事業税	31,863千円	賞与引当金	47,149	退職給付引当金	37,947	役員退職慰労引当金	37,721	繰越欠損金	50,569	その他	14,472	繰延税金資産小計	219,723	評価性引当額	50,569	繰延税金資産合計	169,154	評価差額金	333千円	繰延税金負債合計	333	繰延税金資産の純額	168,820	流動資産 - 繰延税金資産	91,396千円	固定資産 - 繰延税金資産	77,423千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">31,007千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">89,825</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">50,183</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">42,769</td></tr> <tr><td>賞与未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">11,992</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">36,722</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,217</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287,718</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">36,722</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,996</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価差額金</td><td style="text-align: right;">17,678千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">647</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,326</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">232,670</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">150,154千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">83,022千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">506千円</td></tr> </table> <p>2 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因については、差異が法定実効税率の100分の5以下のため、主な項目別の内訳は記載しておりません。</p> <p>3 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年10月1日以降解消が見込まれるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.05%から40.5%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が2,903千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額（貸方）が3,579千円減少するとともに、その他有価証券評価差額金が676千円増加しております。</p>	未払事業税	31,007千円	賞与引当金	89,825	退職給付引当金	50,183	役員退職慰労引当金	42,769	賞与未払社会保険料	11,992	繰越欠損金	36,722	その他	25,217	繰延税金資産小計	287,718	評価性引当額	36,722	繰延税金資産合計	250,996	評価差額金	17,678千円	その他	647	繰延税金負債合計	18,326	繰延税金資産の純額	232,670	流動資産 - 繰延税金資産	150,154千円	固定資産 - 繰延税金資産	83,022千円	固定負債 - その他	506千円
未払事業税	31,863千円																																																														
賞与引当金	47,149																																																														
退職給付引当金	37,947																																																														
役員退職慰労引当金	37,721																																																														
繰越欠損金	50,569																																																														
その他	14,472																																																														
繰延税金資産小計	219,723																																																														
評価性引当額	50,569																																																														
繰延税金資産合計	169,154																																																														
評価差額金	333千円																																																														
繰延税金負債合計	333																																																														
繰延税金資産の純額	168,820																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	91,396千円																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	77,423千円																																																														
未払事業税	31,007千円																																																														
賞与引当金	89,825																																																														
退職給付引当金	50,183																																																														
役員退職慰労引当金	42,769																																																														
賞与未払社会保険料	11,992																																																														
繰越欠損金	36,722																																																														
その他	25,217																																																														
繰延税金資産小計	287,718																																																														
評価性引当額	36,722																																																														
繰延税金資産合計	250,996																																																														
評価差額金	17,678千円																																																														
その他	647																																																														
繰延税金負債合計	18,326																																																														
繰延税金資産の純額	232,670																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	150,154千円																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	83,022千円																																																														
固定負債 - その他	506千円																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成13年10月1日から平成14年9月30日まで)

当連結会計年度より、SMO事業の売上高が、全セグメントの売上高の10%を越えたため、事業の種類別セグメント情報を記載しております。

(単位：千円)

	CRO事業	SMO事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,815,465	1,155,991	5,971,457		5,971,457
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	43,501		43,501	(43,501)	
計	4,858,966	1,155,991	6,014,958	(43,501)	5,971,457
営業費用	4,369,019	908,268	5,277,287	(38,534)	5,238,753
営業利益	489,947	247,723	737,671	(4,966)	732,704
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,229,912	584,466	3,814,378	(4,966)	3,809,412
減価償却費	25,830	2,406	28,236		28,236
資本的支出	58,248	22,772	81,020	(4,966)	76,054

- (注) 1 事業区分は、役務の種類によって製薬会社向けの医薬品開発業務受託(CRO)事業と医療機関向けの治験実施施設支援(SMO)事業とに区分しております。
- 2 各区分の主な役務の名称
- (1) CRO事業.....データマネジメント業務、モニタリング業務、システム開発その他の業務
- (2) SMO事業.....CRC業務、臨床試験事務局等のサイトサポート業務
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
- 4 長期前払費用の償却費及び長期前払費用の増加額は、減価償却費及び資本的支出に含めておりません。
- 5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

当連結会計年度(平成14年10月1日から平成15年9月30日まで)

(単位:千円)

	CRO事業	SMO事業	非臨床事業	計	消去 又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,229,385	1,481,857	1,224,749	8,935,991		8,935,991
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	50,643		8,260	58,903	(58,903)	
計	6,280,028	1,481,857	1,233,009	8,994,895	(58,903)	8,935,991
営業費用	5,429,468	1,380,938	1,010,369	7,820,776	(63,712)	7,757,064
営業利益	850,560	100,919	222,639	1,174,118	4,809	1,178,927
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	5,294,280	642,431	801,468	6,738,180	(164,785)	6,573,394
減価償却費	34,467	14,121	13,524	62,112	(3,089)	59,022
資本的支出	72,763	46,696	20,794	140,254	(9,468)	130,785

- (注) 1 事業区分は、役務の種類によって製薬会社向けの医薬品開発業務受託(CRO)事業と医療機関向けの治験実施施設支援(SMO)事業と非臨床事業に区分しております。
- 2 各区分の主な役務の名称
- (1) CRO事業.....データマネジメント業務、モニタリング業務、システム開発その他の業務
- (2) SMO事業.....CRC業務、臨床試験事務局等のサイトサポート業務
- (3) 非臨床事業.....非臨床段階における各種安全性試験の仲介業務及び実験用資材、動物の提供業務
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
- 4 長期前払費用の償却費及び長期前払費用の増加額は、減価償却費及び資本的支出に含めておりません。
- 5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。



【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成13年10月1日から平成14年9月30日まで)及び当連結会計年度(平成14年10月1日から平成15年9月30日まで)

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成13年10月1日から平成14年9月30日まで)及び当連結会計年度(平成14年10月1日から平成15年9月30日まで)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

( 関連当事者との取引 )

前連結会計年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金(千円)	事業の内容 又は 職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
関連会社	エルエスジー(株)	東京都新宿区	140,000	非臨床試験受託業務およびそれに関連する資材の輸出入販売	(所有)直接 35.71		当社の海外提携業務推進を委託しております。	債務保証 資金の貸付 貸付利息	163,220 100,000 793	長期貸付金	100,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 エルエスジー(株)の金融機関からの借入金に対し、当社は債務保証を行っております。  
2 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。  
3 上記金額は消費税等を含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)								
<p>当社は、平成14年11月18日開催の取締役会において、以下のエルエスジー株式会社の第三者割当増資を引き受けることを決議いたしました。これにより同社は当社の連結子会社となりました。</p> <p>(1)引受株式数及び引受価額 720株、1株につき50千円</p> <p>(2)増資後の当社持株数及び持株比率 1,720株、43.00%</p> <p>(3)払込期日 平成14年12月12日</p> <p>なおエルエスジー株式会社グループの直近期における連結決算の概況は以下のとおりであります。</p> <p>決算期 : 平成14年9月期 売上高 : 573百万円 当期純利益 : 41百万円 資産総額 : 702百万円 負債総額 : 499百万円</p> <p>(注)平成14年9月期は決算期変更のため、平成14年4月から9月までの6ヶ月決算となっております。</p>	<p>平成15年7月23日開催の取締役会において株式の分割を決議しており、その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1)分割の方法 平成15年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を1株につき3株の割合をもって分割する。</p> <p>(2)分割により増加する株式の種類及び数 普通株式 58,000株</p> <p>(3)株式分割の効力発生日 平成15年11月20日</p> <p>(4)新株の配当起算日 平成15年10月1日</p> <p>なお、株式分割に伴い発行する株式数の総数を216,000数増加し、324,000株に変更しております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行なわれたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 29,283円22銭</td> <td>1株当たり純資産額 49,676円63銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 金額 5,489円99銭</td> <td>1株当たり当期純利益 金額 6,919円77銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益に ついては、潜在株式を発 行していないため記載し ておりません。</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	1株当たり純資産額 29,283円22銭	1株当たり純資産額 49,676円63銭	1株当たり当期純利益 金額 5,489円99銭	1株当たり当期純利益 金額 6,919円77銭	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益に ついては、潜在株式を発 行していないため記載し ておりません。	同左
前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)								
1株当たり純資産額 29,283円22銭	1株当たり純資産額 49,676円63銭								
1株当たり当期純利益 金額 5,489円99銭	1株当たり当期純利益 金額 6,919円77銭								
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益に ついては、潜在株式を発 行していないため記載し ておりません。	同左								